

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	漁業生産基盤の整備				予算施策コード	ns13	
担当部局名	農林水産部	水産局	漁港課	評価責任者	課長 高石 盛大	連絡先	4235

1 施策の内容

施策の目標	水産物の安定供給のため、漁港においては防波堤、係留施設等の整備を行い、波浪や災害に強い漁港づくりや、安全性や作業性を向上させる労働環境の改善を図るとともに、沿岸部においては海域の特性を考慮した漁場や増殖場を造成し、水産動植物の生育環境等の積極的な保全創造を図る。また、漁業者の生活の拠点である漁村においては、生活環境の改善により、水産業を核とした総合的な振興を図るため、快適で活力ある漁村づくりを推進する。
これまでの取組み	漁港整備は、昭和26年度から漁港整備長期計画に基づき、防波堤、係留施設及び用地等が不足している漁港の基本施設の整備と漁村の污水处理施設や集落道等生活環境向上のための整備を順次進めてきた。 漁場整備は、昭和51年度から沿岸漁場整備開発計画に基づき、魚礁や増養殖場の整備を順次進めてきた。 そして、平成13年度からは、漁港法と沿岸漁場整備開発法を一本化し、改正された漁港漁場整備法により、漁港・漁場・漁村の一体性を考慮した漁港漁場整備長期計画(平成14～18年度)に基づき整備を進め、平成19年度からは第2次、平成24年度からは第3次の同計画に基づき、整備を進めてきた。そして、平成29年度からは第4次の同計画に基づき整備を進めているところである。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	海面漁業生産額				B	第4次漁港漁場整備長期計画における、漁港整備事業概成漁港数					
選択理由	持続的な生産確保の状況を端的に示す指標であり、「水産えひめ振興プラン」でも数値目標(平成27年度:1,100億円)を掲げているため。なお、平成27年度末に計画の見直しを行っており、最終目標900億円となっている。				選択理由	事業の概成により、長期計画に掲げる各漁港の整備効果が発現するため。(平成29から指標を見直し)					
算定方法	農林統計(公表値)				算定方法	事業概成漁港数					
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	0	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	0

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	億円			漁港			千円					
元年度	900	862	-	12	12	-	2,591,953	1,264,396	838,265	489,292		67,042
2年度	900	756	-	4	2	-	1,831,637	1,388,982	11,400	431,255	1,808,342	60,219
3年度	900	実績無	-	6	4	-	1,745,579	1,196,298	94,747	454,534	1,619,436	59,895
4年度 目標値	900			8			2,085,612	1,422,480	34,100	629,032		
最終目標	900			-								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	県管理漁港及び利用者、受益者が市町の範囲を超える広域的な漁港、漁場の整備については、県営事業にて実施する必要がある。また、市町の事業に対しては、公共性が高く、補助、指導助言等、県として積極的に関与する必要がある。			
高い						
成果指標A		説明	平成23年3月に策定した「第4次愛媛県水産振興基本計画(水産えひめ振興プラン)」では、「持続的な生産の確保」を基本目標のひとつとしており、資源管理型漁業の推進や生産性の高い漁場を整備することに取り組んできた。その結果、平成27年の漁業生産額は向上している。なお、平成28年2月に第5次の同計画を策定し、海面漁業生産額を900億円とする目標を掲げている。			
成果動向	順調・向上					
成果向上余地	成果向上は余り望めない					
成果指標B		説明	本県の漁港の多くは、背後に山が迫る狭隘な土地や離島、半島に立地して、小規模な地元漁船が利用しているが、荒天時には安全停泊のできない漁港も多い。このため、本施策を構成する事業を計画的に実施しており、改善が進んでいる。成果指標は、平成29年度から、漁港漁場整備長期計画が始まったことに伴い見直している。なお、各年度の実施数を成果目標としているため、最終目標は定めていない。			
成果動向	横這い					
成果向上余地	成果向上は余り望めない					
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.50	順調・向上	成果向上余地	1.00	成果向上は余り望めない

今後予測される環境変化	平成29年度から漁港漁場整備長期計画等に基づき、漁業生産基盤の整備を推進している。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>厳しい財政状況ではあるが、限られた予算で緊急性や投資効果等を考慮し、「選択と集中」による重点的・効率的な事業実施により、成果が発現できるように努めることとする。</p> <p>また、長寿命化対策については、予防保全の考えを取り入れた戦略的な維持管理に取り組み、保全対策コストの縮減や平準化に努めることとし、地震・津波対策については、可能な限り早期の対策完了を図ることとする。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					ns13	漁業生産基盤の整備						
1 広域漁港整備事業費										コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1		単位	計画	9	10	10	11	最終目標 (R4年度)	事業費計	1,049,884	1,409,967	998,885	1,159,181	評価	新たな漁港漁場整備長期計画が平成29年度から始まったこと等から、同計画の重点課題である地震・津波対策や長寿命化対策といった施策を通じて、漁港施設のトラブル発生を防止することを目標としており、ここ数年はトラブル発生がなく、成果は順調である。						
活動	+	70-	地震・津波に対する安全性を確保した施設数	施設	実績	8	9	12	国費	790,655	1,119,975	815,985	964,827									
					達成率	88.89%	90.00%	120.00%	その他	38,461	11,400	25,957	4,900									
					計画	38	33	33	県費	220,768	278,592	156,943	189,454									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	38	33	33	30	事業費計	1,047,496	1,400,288	976,796	決算	方向1 このまま継続 方向2 有効性改善 方向3 成果向上 地震・津波対策は、県全域が南海トラフ地震防災対策推進地域及び地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、早期の対策が必要であり、長寿命化対策は、更新コストの縮減・平準化を図ること等から、施設の老朽化状況に応じて事業を継続して実施する。								
活動	+	70-	長寿命化対策工事を行った漁港数	漁港	実績	38	36	37	国費	790,051	1,079,660	801,026										
					達成率	100.00%	109.09%	112.12%	その他	38,461	11,400	25,950										
					計画	0	0	0	県費	218,986	309,228	149,822										
指標種類3	指標名称3		単位	計画	0	0	0	0	人役	7.5	7.0	7.8	見直し 方向性									
					実績				人件費	51,045	47,362	47,190										
					達成率	-	-	-														
実施期間	初期	終期	事業の概要																			
	H13	R9	漁港の計画的な整備による、水産物の生産・物流拠点づくりを推進し、国民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給に資することを目的とする。																			
2 漁場整備事業費										コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1		単位	計画			4	4	最終目標 (R?年度)	事業費計	0	0	346,113	357,207	評価	同事業の設置計画は、県や市町の事業について、水産環境整備事業基本計画(H30～R4年度)に基づき実施している。						
活動	+	70-	設置した魚礁漁場の箇所数	箇所	実績		4		国費			205,808	197,370									
					達成率	-	-	100.00%	その他													
					計画		7	5	県費			140,305	159,837									
指標種類2	指標名称2		単位	計画			7	5	事業費計	0	0	328,682	決算	方向1 このまま継続 方向2 方向3								
成果	+	70-	設置した増殖場の箇所数	空m	実績		7		国費			194,188										
					達成率	-	-	100.00%	その他													
					計画				県費			134,494										
指標種類3	指標名称3		単位	計画					人役			1.0	見直し 方向性	地元の要望も依然強く、持続的な生産確保と漁家経営の安定を図るため継続して実施する。								
					実績				人件費			6,050										
					達成率	-	-	-														
実施期間	初期	終期	事業の概要																			
	S51	R2 (R3から事業統合)	沿岸海域に、地域利用が主体の漁港と密接に関連する並型魚礁、大型魚礁を設置、増殖礁および藻場礁し、生産性の高い漁場を造成することにより、漁船漁業の持続的な生産と漁家経営の安定を図る。																			
3 沿岸漁業構造改善事業費										コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1		単位	計画	1	1	1	2	最終目標 (R?年度)	事業費計	21,231	31,295	7,121	7,673	評価	同事業は、市町等が事業実施する場合も含め、国の水産関係地方公共団体交付金等交付要綱・要領・運用に基づき実施している。						
活動	+	70-	施設等の整備件数	件	実績	1	1	1	国費	20,731	31,145	7,071	7,673									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他													
					計画				県費	500	150	50	0									
指標種類2	指標名称2		単位	計画					事業費計	18,100	22,320	6,118	決算	方向1 このまま継続 方向2 方向3								
					実績				国費	17,850	22,170	6,068										
					達成率	-	-	-	その他													
					計画				県費	250	150	50										
指標種類3	指標名称3		単位	計画					人役	0.4	0.4	0.4	見直し 方向性	現場からの要望が強く、漁業生産基盤の安定のため事業を継続する。								
					実績				人件費	2,723	2,707	2,420										
					達成率	-	-	-														
実施期間	初期	終期	事業の概要																			
	H6	R2 (R3から事業統合)	漁業生産基盤としての共同利用施設等の整備を図るため、市町等が実施する漁業構造改善事業に要する経費に対して補助する。																			

